

日本産業衛生学会九州地方会ニュース

産衛九州

発行所 日本産業衛生学会九州地方会
〒860-0811 熊本市本荘 2-2-1
熊本大学医学部公衆衛生学教室
TEL (096) 373-5112
FAX (096) 373-5113
発行責任者：地方会長 二 塚 信

(題字 倉 恒 匡 徳 筆)

九州地方会の展望

地方会長 二 塚 信

(熊本大学医学部公衆衛生学教室)

九州地方会は今や700名を上回る会員を擁し、関東、関西地方会に次ぐ規模を持つに至っている。このことは、日本産業衛生学会における九州の役割の大きさをも意味している。従来、産業医大は大久保学長を始め、積極的に学会活動の役割を果たしてこられた。今後は、地方会として組織的に日本産業衛生学会の動向に敏感かつ機動的に対応することが期待されているように思う。その一環として、3部会における活動はもとより、労働関連法制度委員会や生涯教育委員会など重要な役割をもって再編成された委員会の地方会メンバーの活躍が特に期待される。

現在九州地方会員の約65%は福岡県に集中しており、佐賀、宮崎、沖縄は20名強である。本学会は教育・研究だけでなく、産業保健の実践の場でもある。その意味では、九州一円に産業医、産業看護、産業技術職の活動の展開を通して、大企業だけでなく中小企業、さらには重要な地場産業である一次産業も含めて産業保健のネットワークを強めていくために、各県の理事が中心になって地域の産業保健活動の強化を目指していきたい。そのためにも、各県の産業保健推進センター、地域産業保健センターはもとより、医師会や労働局との連携が重要である。ことに九州のような地域では、県の保健衛生行政と労働局との連携による地域保健と産業保健の連絡協議体の活動が必要であろう。高知県などではこのような試みが地域に密着した産業保健の新たな展開を可能にしている。

産業医大は国際シンポジウムやKITAによる産業医学研修、さらに日中韓の産業医学シンポジウムの事業局を担当するなど活発な国際交流を展開しておられる。私ども熊本



でも国際保健医療交流センターのJICA支援研修事業として、農作業に伴う健康障害予防対策セミナーを毎年実施している。このように九州に毎年数十名の発展途上国の産業保健(関連)従事者を迎えていることになる。大分や沖縄、長崎も海外との交流が活発である。これらの機会を活用して、九州地方会員と産業保健に関する国際交流の集いを実現させてはと考えている。このような日常的な国際交流が2009年の福岡におけるICOH総会へと地方会レベルでつながることが期待される。

最後に、産業衛生学会の組織変更の問題であるが、永年懸案の定款改正が厚労省との折衝で前進せず、現状のまま動けない状態が続いている。しかし、定款改正の方向そのものは変わらないとみられるところから、地方会としても機動的に対応できるような心構えを持っておかなければならない。

何れにしても、本地方会は個々の会員の活力によっている。日常の教育・研究・実践の努力を改めてお願いする次第である。

名誉会員の先生から

現場からの産業衛生、そして先見性

児 玉 泰

衛生学、産業衛生学の教育研究に従事して40数年になる。昭和30年代は産業衛生の領域では、職業性疾病への取り組みが本格化した時代でじん肺、有機溶剤中毒、鉛・水銀などの重金属中毒が問題になっていた。これらの職場の環境測定や健康診断の調査研究が衛生学・公衆衛生学を中心に行われており私もいくつかの問題に関わりを持つことになった。今日に比べて職場環境も整備されていないところが多く産業衛生上の問題も山積していた。われわれの方でも手間のかかる検査や分析法が少なくいろいろ苦労もあったが、その中で“産業医学は現場から”ということをも身をもって体得した思いがある。その後、労働安全衛生法の制定をはじめ法的な整備がなされる一方、労働の場における問題も、振動障害・VDT作業・腰痛…などと変遷が見られた。今日では



快適職場の形成・喫煙対策・MSDSの周知などが問題になっているが“産業医学は現場において育成される”ということは不変の鉄則である。論文や報告書の作成は職場以外でもできるが実験や現場の問題把握はそうはいかない。パソコンの前に座って一日仕事をしたような気になっていることはないだろうか？

また、産業の場でこれから起こるであろう諸問題に対する長期的な先見性とその対応について一人一人が認識することがこれからも重要である。例えばわが国の少子高齢化は日常言われてはいるが、50年後には総人口の三分の一が65歳以上になると予測され、先般国連経済社会局は労働力急減に伴い1995年の水準を維持するためには日本は年間60万人の移民受け入れが必要と予測している。この予測通りにならないまでも労働人口の変化は産業界にとっては重要課題であり、これに伴う産業衛生問題への対処を今から考えなければならぬだろう。

九州では先ほど出版された九州地方会史に記されているように多くの優れた先達が輝かしい業績を残してこられました。これからの困難な時代に向けて若い人達がこれらの先達に劣らぬすばらしい産業衛生の業績と歴史をこの九州の地にずっと築かれるよう祈念して止みません。

日本産業衛生学会功労賞受賞にあたって

酒 井 淳

(福岡産業保健推進センター)

平成14年4月11日、神戸市で開催された第75回日本産業衛生学会総会で、学会功労賞を受賞しました。浅学非才の身で受賞の栄に浴しましたことを光栄に思っております。



戦後の日本産業衛生協会九州地方会は昭和22年に再発足し、地方会規則により八幡製鉄所病院労働医学研究課に事務所が置かれていました。私は昭和43年4月労働医学研究課長に就任し、河合正武先生より事務を引継ぎました。昭和44年3月第42回日本産業衛生協会総会が九州地方会の担当で開催され、併せて協会創立40周年記念祝典が挙行され、倉恒匡徳九大医学部教授が学会長を、福島寛八幡製鉄所病院院長が第6回日本産業医協議会会長を務められました。この

ため事務責任者となってすぐに学会開催の準備に忙殺され、特に米軍機の九大計算機センター墜落の影響で会場を急遽変更するなど大変でした。

昭和47年4月1日、日本産業衛生協会が改称され、社団法人日本産業衛生学会となり定款が改められました。新定款に基づき九州地方会も地方会細則と役員選出に関する細則の作成が必要となり、倉恒地方会長の指示により作成を担当しました。

その後、倉恒匡徳、野村茂、石西伸、児玉泰の歴代地方会長の指名により、平成7年まで幹事を務めました。平成11年地方会史編集担当理事として、九州地方会史の編集発行の責務を果たすことが出来たのも思い出となっております。

受賞に当たり、推薦いただきました大久保利晃、松下敏夫の前・元地方会長に感謝いたしますと共に、ご指導いただいた歴代の地方会長、及び幹事としてご協力をいただいた広畑富雄、西住昌裕、二塚信、久永明、川本俊弘各先生に厚く御礼申し上げます。



方」をテーマに、5名のシンポジストより話題提供された。まず行政の見地から、21世紀職業財団鹿児島事務所の折田幸子所長より、働く女性の仕事と家庭の両立に向けた、社会資源や雇用環境の整備状況について伺った。次に法曹の見地から、和田法律事務所の新倉哲朗弁護士より、特にセクシュアルハラスメントに関する事業主の法的責任や配慮義務について伺い、その上でセクハラ問題は裁判になっても女性に満足いく結果が得られにくく、企業内の活動や外部の相談機関等の活用により、円満に解決することが望ましいとの提言があった。次に臨床心理士の立場から、鹿児島大学教育学部治療心理学の久留一郎教授より、仕事や子育てのストレスには、職場における伝統的パラダイム、社会のニューパラダイムという背景因子があり、働く女性が個人としてのアイデンティティを持って生活するための社会システム作りの重要性が指摘された。産業看護職の立場からは、(株)山形屋の榎木玲子保健師より社内における子育て支援の取り組みが紹介され、フロアの久保利晃学長より「全国でも稀に見る完全な事例」とのコメントも出された。産業医の立場からは、京セラ(株)鹿児島国分工場の河村裕産業医より、職場における母性健康管理のための環境作りや産業保健スタッフの役割について、ご自身の経験された2事例を通して具体例や問題点が提示された。最後に、BOOCS情報センター福岡の福光ミチ子代表より指定発言があり、働く女性に対し、職場や友人・家族等の温かい人間関係の形成や、職場・地域・家庭生活のバランス、そして自分自身の生き方を大切に、心身ともにいきいきと働き続けて欲しいとの言葉が向けられた。多域に渡る提言や討議を通して、女性労働者が働く環境は職場・社会とも未だ問題点が多く対策が急務であることを確認すると同時に、私自身も産業保健に携わる者の一員として、また働く女性

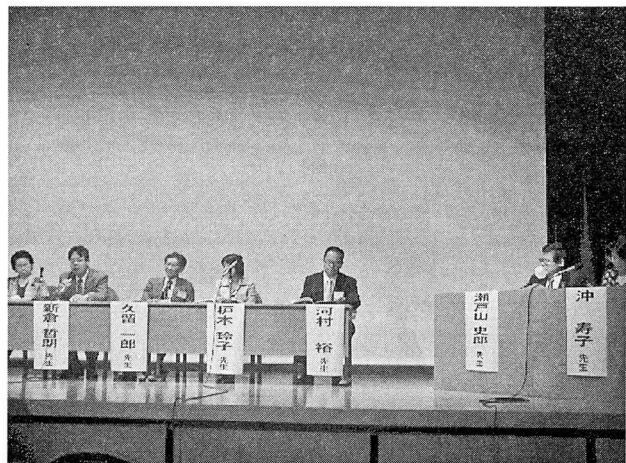
の一人として、真剣に問題に取り組む必要性を感じた。

二日目の特別講演では、韓国のカソリック医科大学名誉教授である李昇漢先生より「韓国における産業保健の展望」と標し、主に韓国の第1次産業災害予防5ヵ年計画における12項目の政策課題と推進施策が紹介された。中小零細企業への支援や高齢者、女性、外国人労働者の増加、IT普及による健康問題など日本との共通課題も多く、両国間の情報交換の必要性が認識された。

教育講演(Ⅰ)では、大久保利晃産業医科大学学長により、「地域保健と職域保健の連携」について、連携が必要とされる根拠や必要な連携組織、実施すべき連携の内容、課題や問題点などが非常に具体的かつ整理された形で提示された。地域職域の連携は解決すべき問題が複雑に絡み合い、立ち塞がる壁は非常に高く感じる。しかし学長が最後に述べられた「誰のための連携か」という言葉に立ち返りながら、今回の提示を糸口に各々のフィールドにおける課題を探り、粘り強く取り組んでいく必要性を痛感した。

教育講演(Ⅱ)では、鹿児島県医師会副会長(指宿武元病院院長)の竹元隆洋先生より「職場におけるアルコール問題とその対策」と標し、特にアルコール依存症の成因と各段階における対応策について伺った。アルコールは現代のストレス社会において気楽なストレス解消法として好まれがちであり、依存症の予防、早期発見・治療、職場復帰に関わる企業内対策の提示は大いに参考になるものであった。

最後に、2日間のプログラム全てが今まさに重要視されているテーマで占められ、今後の活動への刺激になる非常に有意義な学会であったとの感想を持った。このような機会を提供して下さった学会関係者の皆様並びに演者の先生方に深く感謝申し上げます。



編集委員報告

ある毒性学者の独り言

大村 実

(九州大学大学院医学研究院衛生学分野)

労働安全衛生法では、事業場で取り扱う化学物質の有害性について把握することを事業者に求めている。しかし、肝心のMSDSを見ても有害性についての明確な記載がない、さらに文献を調査してもろくな情報がひっかかってこない、といった具合で労働安全衛生スタッフの方々が困惑することも少なからずあるのではなからうか。一般的には、中毒事例がなく疫学調査も行われていない化学物質の有害性評価は動物実験のデータに基づいて行われるが、事業場などで使用されているものだけでも約十万種類あり、さらに毎年、数千種類の化学物質が新規に使用されるような現状では、動物実験による評価が全然追いつけず、結果として有害性情報に穴が生じてしまっているのである。そのため、近年脚光を浴びている毒性評価の概念としてトキシコジェノミクスというものがある。これは、既知の毒性物質（肝毒性物質、精巣毒性物質など）での遺伝子発現や蛋白質誘導などの促進・抑制に一定のパターンを見だし、有害性未知の化学物質についてもこのパターンと照合することでその毒性を予測しようというものである。分子生物学分野の研究とコンピューターの情報処理能力の爆発的な進歩の産物とでも言うべきもので、(1)判定にDNAチップなどの *in vitro* 手法を用いるので動物を殺す必要がない、(2) *in vitro* 手法を用いるので迅速な判定が可能、(3)迅速な判定ができるので膨大な種類の化学物質にも対応が可能、といった利点が存在する。現在の動物実験による有害性判定は迅速性の点で大きな問題があり、有害性情報を求めている“顧客のニーズ”（私の尊敬する産業医の名言）を満たしているとは言えない。将来的にはトキシコジェノミクスに基づく有害性判定が主流にならなければならないであろう。ただ、既知の毒性物質でもそのほとんどで体内動態、作用機序、種差・個体差の原因が明確になっていない現状では、いきなり遺伝子・蛋白質レベルの変化と毒性を結びつけるには無理があるように思う（この点はトキシコジェノミクスに関わっている研究者もよく分かっているようである）。“まだ、やることあるのかな”とつぶやきつつ動物と戯れる、ある動物実験学者の独り言である。

タンザニアおよびドミニカ共和国研究調査雑感 および第73回日本衛生学会総会のご案内

青木 一雄

(大分医科大学人間環境・社会医学講座予防医学分野)

「産衛九州」編集委員長の東敏昭先生より、編集委員のご指名を受け、引き続き「産衛九州」編集委員を務めさせていただきますことになりました。今後ともよろしくお願いたします。

さて、このたび東編集委員長より、「編集委員より」（仮題）との拙文を投稿するように、とのご依頼をいただきました。本来産業衛生に関する最新のニュースを九州地方会の皆様方に提供することが責務であると思うのですが、そ

の知識も見識もありませんので、雑感を書かせていただき、お許しいただきたいと思っております。

私の近況、特に昨年から本年にかけて調査で訪れた、タンザニア（東アフリカ）およびドミニカ共和国（中米、以下ド国と省略します）のお話させていただき、最後に2003年3月26日から3月29日に開催される第73回日本衛生学会総会のご案内をさせていただきます、委員の任を果させていただきます。

まず、タンザニアでの調査ですが、2001年1月末から3週間に渡り、消化器疾患の健康調査を目的に東アフリカのタンザニアに滞在し、2都市の数箇所を調査を行いました。何分現地言語がスワヒリ語のためコミュニケーションには大変苦労しました（医療関係者とは双方片言の英語でコミュニケーションをとりました）。今回の調査地は、これまでタンザニア国内やWHOなど国際機関などの外国の研究者が健康診断や種々の調査の際に立ち入っていない地域であり、大変貴重な調査になったのではないかと考えています。また、日本ではほとんど見ることがない象皮病の患者も数名診察させていただいたこと、さらに地方の診療所や保健所を視察させていただいたことなど、大変よい経験をさせていただいたと思っています。

また、2001年11月10日より2002年3月7日までの約4か月間、JICA（国際協力事業団）のド国医学教育プロジェクトの派遣専門家（疫学）として、ド国のサントドミンゴに出張しました。ド国は、1991年に消化器疾患・研究プロジェクトで4か月間派遣されて以来、今回が2度目の訪問でした。私とプロジェクトのチームリーダーを務める長崎大学名誉教授の板倉英世先生は、成田発ニューヨーク経由で、サントドミンゴに向かいました。サントドミンゴには、2001年11月11日に到着しましたが、その翌日、私たちと同じ経路（ニューヨークからサントドミンゴ行き）、同じ航空会社（アメリカン航空）の航空機が離陸直後のニューヨークで墜落し、全員が死亡した航空機事故がおきました。一日違いで、私たち2人は無事で、九死に一生を得たのですが、お亡くなりになられた方々には心より哀悼の念を捧げたいと思います。一方、ド国でのヘリコバクタ・ピロリ感染率の疫学調査に関しては、ド国の公用語がスペイン語であるため共同研究者や研究協力者とのコミュニケーションをとるのに大変苦労をしましたが、現地の研究者の献身的な援助と協力により、ド国内3都市での調査で、延べ1,215人の方々に協力をいただくことができました。この場を借りて、ドミニカのひとびとに感謝をしたいと思います。

以上、2001年と2002年の海外での調査研究を行っての雑感を記しましたが、最後に来年（2003年3月26日～3月29日）大分で開催される第73回日本衛生学会総会（三角順一学会長）のご案内をさせていただきたいと思っております。本総会は、メインテーマとして「存在の認識と発想の転換による衛生学の創造—分子生物学から環境科学まで—」を掲げ開催されます。これは、衛生学がマイクロからマクロ、地球、宇宙に至るまでの広範な研究領域をカバーしていることを強く意識したテーマです。メインテーマに沿い、シンポジウムや関連行事の企画を予定しておりますので、多くの皆様方にご参加いただくことを期待しております。既に、日本衛生学雑誌（Vol.56, No.3）のご案内（第73回日本衛生学会総会のご案内（第2報））させていただきましたが、まだお読みになられていない先生方は、日本衛生学雑誌をご一読の上、この機会に大分での第73回日本衛生学会総会にご参加いただき、発表をしていただきますことを祈念しております。どうぞよろしくお願いたします。

産業保健に関する最近の取り組み

永田 耕 司

(活水女子大学健康生活学部 嘱託産業医・臨床心理士)

長崎県庁の嘱託産業医をして4年目になります。着任後「精神保健相談」という名称から、「ストレス相談室」に変更しました。現在では月2回午後の面談で年間延べ200名を超える職員の方が相談・診療に来られています。職場のストレスが増えて来談者が増えたということもありますが、これまでの取り組みを振り返って、メンタルヘルス対策を実施していく上で職員の方が来談しやすくなるいくつかのポイントがあったと思いますので以下に紹介します。

1) 管理職研修などでロールプレイ演習(傾聴訓練)を取り入れて、カウンセリングやコミュニケーションの練習を行った。また「精神病」という言葉は使わず、ストレス等でホルモンや自律神経のバランスが崩れたため心身の不調(うつ病や自律神経失調症など)をきたしているとして説明した。2) 広報誌に写真入りで「ストレス相談室」を紹介する等積極的に広報活動を行った。3) 相談室に直接予約できるようにした。子供の不登校や親の介護問題など家族の相談も受けた。4) 職場復帰の際は、復職前の試し勤務などの就労期間を設け、復帰の手順をルール化した。5) 年3回までは無料で相談・受診できるように県内16ヶ所の心療内科やクリニック等と委託契約を結び、病院名や連絡先を記載した健康カードを全職員に配布した。6) 対応の仕方について上司と連携したり、医療機関との連携を密接に行った。7) 相談に来られた職員の症状や対応について部署名を変えたり等表現を変えて全職員に健康ニュースとしてメールで流した。

以上のように職場内外に相談窓口を増やして、気軽に相談できるように工夫したこと、またコミュニケーション体験などの健康教育メンタルヘルス対策が軌道に乗るポイントだったと思います。

また平成13年12月に「脳血管疾患及び虚血性心疾患等の認定基準について」及び「心・血管疾患及び脳血管等の職務関連の公務上災害認定について」に関して厚生労働省が新認定基準を発表しました。すなわちこれまでは短期間の疲労のみ考慮されていたのが、脳・心臓疾患の発症に影響を及ぼす業務による明らかな過重負荷として、長期間(6ヶ月間)にわたる疲労の蓄積を考慮することとなりました。これを踏まえ長崎県庁では平成14年10月から1ヶ月あたりの残業時間が45時間を超えると産業医への報告、80時間を超えると産業医の診察・尿血液検査を義務付けることになりました。今後、過労死予防を未然に防いでいくために必要な対策であります。ただ、そういう制度をつくって逆に「サービス残業が増えるのでは」等の意見もあり、今後実施していく上で注意していかなければなりません。

日本産業衛生学会第29回生物学的モニタリング・バイオマーカー研究会の報告

加藤 貴彦

(宮崎医科大学医学部公衆衛生学講座)

日本産業衛生学会 第29回生物学的モニタリング・バイオマーカー研究会を、平成14年7月13日(土)に宮崎県J A A Z Mホールで開催させていただきました。一般演題9題、

特別報告2題、特別講演1題と半日の研究会としては豊富な内容となりました。東京、大阪からの参加者もあり、総計41名でした。本研究会は、化学分析の専門研究者と大学・研究機関の研究者とで構成されています。すなわち、産業現場で採取された検体を分析・解析する立場とそれを利用・活用する立場の参加者がいます。そこで、今回の研究会では、“特別報告2:労働衛生検査精度管理の現状と課題”と題し、1)生物学的モニタリングの精度管理調査(川本俊弘 産業医科大学)、2)労働衛生検査精度管理の現状と課題(陰山信二(株)三菱ビーシーエル)、3)労働衛生検査精度向上への期待—有機溶剤の生物学的モニタリング事例から—(小宮康裕 宮崎沖電気健康推進室)という3つのサブテーマで、精度管理、分析機関、結果を利用する企業という立場から生物学的モニタリングの分析に関する考え方・活用状況についての講演をお願いしました。この特別報告2については宮崎県医師会の産業医の先生方にも議論に参加していただきました。また、特別報告1では、“労働衛生の評価とEBM”と題して、EBMの紹介とその労働衛生への活用についての講演を今井博久(宮崎医科大学)が行いました。特別講演では、千葉大学大学院 環境生命医学教室 森千里教授より“化学物質曝露評価とトキシコジェノミックス”と題し、最新のバイオマーカー研究の現状を御紹介いただきました。

一般演題も多彩でレベルが高く、今後の研究・活動にさらなる展開が期待される内容だったように思います。また、今回は、液晶プロジェクターの使用を受け付けたため、一般演題2題を除き、すべてコンピュータを用いた講演となりました。その結果、エレガントで、わかりやすい講演が行われました。参加者には運営に関しては合格点をいただいたようです。

現場は厳しいけれど

山城 愛子

(沖縄タイムス社・健康相談室)

この度、編集委員の委嘱をうけました。海を隔てた沖縄ですから九州近隣の皆さまと直接お会いする機会も少ないのですが、県内における産業保健の情報あれこれを学会のメンバーと協力しながら、お届けできればと考えております。

沖縄県は失業率が9.0%と全国一高い状態が続いています。老舗デパートの倒産について、つい最近も大手スーパーの閉鎖、NTTやJTのリストラと数え上げればきりがありません。産業看護研究会の仲間も職場内のリストラや大幅な業務縮小あるいは業務改善で厳しい状況が続いています。また、不況の影響を受けて自殺者が増加し、大きな社会問題となっていますが、沖縄県はこれまた二番目に高いのが数年続いています。

一方労働者の健康状態は、先の日本病院会調査による人間ドックの結果、昨年は全国ワースト4と長寿県の看板が泣いてしまう現状です。不況など社会環境の変化によるストレスも原因といわれ、事は深刻です。

こういう時だからこそ、働く人の健康と職場環境には一層の配慮が必要だと産業現場にいる私たちは切実に思うのです。

沖縄県産業看護研究会は結成して13年目になります。事業所だけでなく国や県、市の職員の健康支援、大学で職員や学生の健康管理、そして健診機関に働く看護職と現在38

団体、56人のメンバーで活動しています。独自の研修会のほか、県看護協会から予算がつき毎年メンタルの研修会を実施しています。昨年設立された産業保健推進センターは産業看護研究会のために、研修をシリーズで企画してくれました。県や地域保健所の健康策定にあたっては、委員として労働者の立場から意見をのべる機会も与えられました。

労働者の一番身近にいて、健康支援をする私たちの仕事は、厳しい経営の中で自分の職場にあった具体的な保健活動が求められます。それには産業医としっかり相談しながら、企業の立場を理解しつつ、職員にとって働きやすい職場環境をつくることだと思います。

産業看護職も産業医と同様、法的に選任義務が実現できるように、全国の産業看護の仲間と連携をとりながら、一步一步進んで行きたいと考えながら今日も仕事を続けています。

九州地方会産業看護部会の活動報告 ～教育・研修担当から～

日笠理恵
(福岡県市町村職員共済組合)

新しく規約や体制を整備し本年4月より産業看護部会活動を開始しております。研修もさることながら、厳しい時代だからこそ「私達のため」の「私達による」、「私達の活動の場(会)」が必要ではないでしょうか? 8月1日現在の会員数は37名です。皆様のご加入をお待ちしております。今回は、活動状況の一端として研修計画をご紹介しますので、是非ご参加ください。

【産業看護講座「基礎コース」】

産業看護職が産業看護の基礎的理解を深め実務を展開できることをねらいとし、学会認定「産業看護師」の登録増員を目指して、日本産業衛生学会産業看護部会の継続教育システムに則り、全地方会に先駆け九州地方会主催で当部会に運営が任せられ開催しています。すでに「産業看護師」に登録されている方や全過程受講が難しい方にも、スキルアップの機会として聴講制度を設けております。前期(8月)、中期(9月)は終了しておりますが、後期も充実した内容となっておりますので是非ご聴講ください。8月現在で全期受講37名、聴講4名の申込をいただいております。

日程(後期) 平成15年2月14日(金)、15日(土)
場 所 福岡朝日ビル地下会議室
(福岡市博多区博多駅前2-1-1)
聴講受講料 1日につき5,000円

【産業看護研究会】

九州地方会産業看護部会発足の年として、今後私たち産業看護職が働く人により必要とされ、生き残っていくためにはどうしたらよいか、ともすれば揺らぎそうになる自信を現在の活動の中に見出せないかをテーマに企画中です。詳細が決まり次第ご連絡いたします。

テーマ 「産業変革期の新たな産業看護像を求めて(仮題)」
日 程 平成14年12月14日(土) 終日 福岡市

【労働者の生涯健康の支援を考える研究会】

昨年度は「産業看護ゼミ」の一貫として開催し、膝詰め

で討論できる雰囲気好評でした。学術的な分野にとどまらず、多方面から「生涯健康支援」を考えていくことにしています。テーマ等詳細が決まり次第ご連絡いたします。

日 程 平成15年3月1日(土) 午後 福岡市

両研究会とも、日本産業衛生学会産業看護実力アップコース単位申請を予定しています。

上記問合せ先 九州地方会産業看護部会事務局
(BOOCS情報センター福岡)
Tel (092)434-9611 Fax (092)477-7612

研究会・研修会その他案内

第12回日本産業衛生学会 産業医・産業看護全国協議会のご案内

日 時: 平成14年10月25日(金) 16:00～
26日(土) 8:30～
会 場: 熊本市産業文化会館(熊本市)
主 催: (株)日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会
企画運営委員長: 小山 和作
(日本赤十字熊本健康管理センター所長)
参加費: 学 会 員 6,000円(早期締切8月31日まで)
7,000円(9月1日以降)
非学会員 8,000円
懇親会: 10月25日(金) 19:30～(熊本交通センターホテル)
事務局: 日本赤十字社熊本健康管理センター企画開発課内
〒862-8528 熊本市長嶺南2-1-1
Tel (096) 384-2111 (内線8234)
Fax (096) 387-8278

第6回日本産業衛生学会・ 産業衛生技術部会大会のご案内

日 時: 平成14年10月23日(水) 10:00～16:00
会 場: 福岡国際センター
(全国産業安全衛生大会・緑十字展会場)
主 催: 日本産業衛生学会・産業衛生技術部会
実行委員長: 保利 一(九州地方会幹事: 産業医科大学)
後 援: 全国衛生管理者協議会
参加費: 無料(資料代: 500円)
懇親会: 10月23日(水) 16:30～
会 費: 4,000円(予定)
メインテーマ: 「衛生管理者の専門性に期待する」
司 会 田中 勇武(副部会長: 産業医科大学)

第42回日本労働衛生工学会開催のご案内

期 日: 平成14年11月13日(水)～11月15日(金)
場 所: 大分東洋ホテル(大分市田室町9-10)
主 催: 日本労働衛生工学会
実行委員長: 田中 勇武
問合せ先: 〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
産業医科大学労働衛生工学研究室 田中勇武
E-mail: itanaka@med.uoeh-u.ac.jp
Tel: 093-691-7459 Fax: 093-602-1782

第15回日中韓産業保健学術集談会のご案内

会期：2003年5月15日(木)～17日(土)
会場：沖縄コンベンションセンター
(沖縄県宜野湾市真志喜4-3-1)
TEL: 098-898-3000 / FAX: 098-898-2202

演題募集

シンポジウム：中小企業の産業保健
ワークショップ：職業性疾患(呼吸器)

演題締切：2003年3月末日

参加費：US\$100.00

*1st Announcement は下記へお申込みください。

大会長：琉球大学医学部 教授 有泉 誠
事務局長：琉球大学医学部医学科保健医学講座 等々力英美
〒903-0215 沖縄県西原町上原207
TEL: 098-895-1136 / FAX: 098-895-1412
E-mail: jck2003@med.u-ryukyuu.ac.jp

* 韓日中産業保健学術集談会では、会員を募集しております。詳細をお送りいたしますので、下記事務局へお問い合わせ下さい。

韓日中産業保健学術集談会日本事務局

事務局長 東 敏昭
〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
産業医科大学 作業病態学研究室内
TEL: 093-691-7470 / FAX: 093-601-2667
E-mail: kjcjc@mbox.med.uoeh-u.ac.jp (事務担当: 吉村)
登録費：1万円
(2003年1月～2005年12月までの3年分とする)

第50回日本職業・災害医学会学術大会のご案内

テーマ：全人的アプローチ
会期：平成14年10月25日(金)・26日(土)
会場：北九州国際会議場
会長：重松 昭生(産業医科大学麻酔科学教室)
基調講演「産業医と勤労者医療」
大久保利晃(産業医科大学学長)
総会事務局：産業医科大学麻酔科学教室
Tel: 093-691-7265 Fax: 093-601-2910
E-mail: jjomt@mbox.med.uoeh-u.ac.jp
HP: <http://www.uoeh-u.ac.jp/kouza/masui/jomt/index.html>

九州地方会理事会報告

平成14年度第1回理事会が、平成14年6月14日(金)午後12時15分～1時45分の間、ステーションホテル・ニューカゴシマにおいて開催された。出席者は、地方会長、理事11名、幹事2名の計14名のもとで開催された。議題は、

1. 平成13年度第2回理事会議事録要旨(案)の確認について
2. 平成13年度事業報告及び決算報告について
3. 平成14年度事業計画及び予算(案)について

4. 平成15年度地方会学会の開催について
5. 平成14～16年度監事及び幹事の改選について
6. 地方会各理事分掌事項について
7. その他

であった。

なお、平成15年度九州地方会学会は畝博(福岡大学)学会長のもと平成15年6月13日～14日に、福岡市健康づくりセンター あいれふ(予定、福岡市中央区舞鶴2丁目5-1)にて開催予定である。

その他、平成14年度に開催が予定されている研究会は、第6回産業衛生技術部会大会、第102回九州医師会医学会第6分科会・産業医学会、第12回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会、健康管理研究会がある。

編集後記

本号より編集を担当させていただくことになりました。今までの「読む側」から、「お届けする側」に替わると、「読者の方々がどう思われたらうか」といったことが途端に気かりになるもの。諸先生方の玉稿をきちんと紙面に構成することができたかどうか、はたまたお知らせに漏れはなかったかどうか、等々。何度となく手を加えても心配の種は尽きません。みなさまの声を少しでも多くお聞きしたく、またITの波に乗り遅れまじと、編集担当にもEメールを新しく準備いたしました。今後の紙面づくりのためにも、顧慮忌憚のないご意見をお寄せいただけますと幸いです。

ホームページだ、メールマガジンだと、情報が矢継ぎ早に送られる昨今。とはいえ、このような機関誌ならではの「紙で読みたい」と思う内容や、ちょうどこの「産衛九州」の題字のような、味わいのある紙面づくりも、先代に習って大切に守っていかねば、と思う次第です。(こ)

九州地方会ニュース「産衛九州」

発行 平成14年10月1日

編集正責任者：東 敏昭(産業医科大学)
編集副責任者：加藤 貴彦(宮崎医科大学)
編集委員：青木 一雄(大分医科大学)
青山 公治(鹿児島大学)
石竹 達也(久留米大学)
市場 正良(佐賀医科大学)
大村 実(九州大学)
永田 耕司(活水女子大学)
永野 恵(熊本大学)
日笠 理恵(福岡県市町村職員共済組合)
山城 愛子(沖縄タイムス社)
吉積 宏治(産業医科大学)

(五十音順)

(編集事務局連絡先)

〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1
産業医科大学 産業生態科学研究所
作業病態学研究室(担当: 吉積、砂脇)
TEL (093) 691-7471 FAX (093) 601-2667
E-mail: saneikyushu@pumpkin.med.uoeh-u.ac.jp